

2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1764 URL <https://www.kudo.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 研児  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総合企画室長 (氏名) 白坂 義道 (TEL) 045-911-5300  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績(2025年7月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	18,574	15.6	824	84.4	799	89.6	461	44.0
2025年6月期第3四半期	16,065	—	447	—	421	—	320	—

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 541百万円(64.7%) 2025年6月期第3四半期 328百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	371.24	—
2025年6月期第3四半期	257.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	20,329	5,790	28.5
2025年6月期	16,970	5,379	31.7

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 5,790百万円 2025年6月期 5,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	117.00	117.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	117.00	117.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,400	8.5	770	19.0	720	16.7	400	△17.2 321.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※通期業績予想については、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。  
 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社松下工商、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年6月期3Q	1,331,220株	2025年6月期	1,331,220株
2026年6月期3Q	84,936株	2025年6月期	90,486株
2026年6月期3Q	1,243,968株	2025年6月期3Q	1,243,048株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 連結業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの進展を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動による影響、米国の通商政策の動向、原材料・食料品価格の上昇等は引き続き注意が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資および建設投資が底堅く推移し、全体として堅調な受注環境が継続しました。一方で、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇、慢性的な人手不足の影響により、収益面では引き続き厳しい状況が見られました。なお、住宅建設は、物価上昇や住宅価格の高騰、金利動向の影響等を背景に、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しており、住宅取得に対する消費者マインドは慎重な動きが見られました。

不動産業界（当社グループの建物管理事業、不動産賃貸・仲介・売買事業等）におきましては、都市部を中心に地価の上昇基調が継続し、賃貸需要や投資需要は底堅く推移しておりますが、比較的景気動向の影響を受けにくいことから、管理戸数、入居率、賃料水準はいずれも堅調に推移しております。

介護業界におきましては、高齢化の進展を背景に介護サービス需要は引き続き拡大していますが、介護人材不足や人件費の上昇、物価高騰によるコスト増加が経営上の大きな課題となっております。また、継続的な介護人材の確保と定着率の向上に加え、介護DXの導入、ICTの活用を通じた生産性向上が求められております。

このような情勢のなか、当社グループは、2024年度を初年度とする中期経営計画において「収益力の強化」、「人材力の強化」、「サステナビリティの推進」の各施策を推進しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績におきましては、売上高185億74百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益8億24百万円（前年同期比84.4%増）、経常利益7億99百万円（前年同期比89.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億61百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <建設事業>

売上高は、完成工事の増加により、114億29百万円（前年同期比30.4%増）となり、営業利益は8億83百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

その内訳として、建設部門の売上高は74億42百万円（前年同期比39.4%増）、営業利益は6億円（前年同期比94.8%増）、住宅部門の売上高は27億64百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2億36百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

#### <不動産事業>

売上高は、賃貸収入が堅調に推移し増加したものの、不動産売却の減少により24億58百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は2億22百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

#### <介護事業>

売上高は、入居率の向上により、46億85百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は2億64百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、203億29百万円（前連結会計年度末残高169億70百万円）となり33億59百万円増加しました。主な要因は、完成工事未収入金等が11億77百万円、現金預金が9億21百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、145億39百万円（前連結会計年度末残高115億91百万円）となり29億48百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が19億34百万円、長期借入金が4億59百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、57億90百万円（前連結会計年度末残高53億79百万円）となり4億10百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年8月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,209,222	4,130,480
完成工事未収入金等	4,173,045	5,350,575
未成工事支出金	36,006	154,351
不動産事業支出金	36,473	36,473
貯蔵品	37,510	58,356
その他	374,529	507,617
貸倒引当金	△15,373	△18,768
流動資産合計	7,851,414	10,219,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,800,073	2,953,450
その他（純額）	1,180,961	1,205,238
有形固定資産合計	3,981,035	4,158,688
無形固定資産		
のれん	—	607,961
その他	71,976	82,907
無形固定資産合計	71,976	690,869
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	181,278	172,916
差入保証金	4,053,063	3,973,174
その他	839,095	1,122,422
貸倒引当金	△7,079	△7,180
投資その他の資産合計	5,066,357	5,261,332
固定資産合計	9,119,368	10,110,890
資産合計	16,970,783	20,329,975
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,666,664	1,328,495
短期借入金	2,320,530	4,255,000
1年内返済予定の長期借入金	752,560	982,088
未払法人税等	121,318	268,695
未成工事受入金	335,320	546,662
完成工事補償引当金	57,220	68,748
賞与引当金	84,197	277,366
工事損失引当金	4,000	—
転貸損失引当金	11,360	11,148
その他	1,425,465	1,463,457
流動負債合計	6,778,637	9,201,661
固定負債		
長期借入金	1,987,807	2,447,326
役員退職慰労引当金	6,000	50,854
退職給付に係る負債	—	16,916
預り保証金	2,187,421	2,192,747
繰延税金負債	50,688	44,209
転貸損失引当金	9,258	692
その他	571,477	585,098
固定負債合計	4,812,653	5,337,845
負債合計	11,591,291	14,539,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	551,160	555,965
利益剰余金	4,015,466	4,332,154
自己株式	△163,651	△153,675
株主資本合計	5,270,475	5,601,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,266	183,234
退職給付に係る調整累計額	4,749	5,288
その他の包括利益累計額合計	109,016	188,523
純資産合計	5,379,491	5,790,468
負債純資産合計	16,970,783	20,329,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	8,765,522	11,429,911
不動産事業売上高	2,721,775	2,458,753
介護事業売上高	4,577,762	4,685,688
売上高合計	16,065,059	18,574,353
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	7,525,233	9,620,343
不動産事業売上原価	2,056,283	1,742,388
介護事業売上原価	4,209,075	4,276,355
売上原価合計	13,790,593	15,639,088
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,240,288	1,809,567
不動産事業総利益	665,491	716,364
介護事業総利益	368,686	409,333
売上総利益合計	2,274,466	2,935,264
販売費及び一般管理費	1,827,452	2,111,191
<b>営業利益</b>	447,013	824,073
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,498	10,971
受取配当金	3,590	4,469
為替差益	—	6,313
助成金収入	68,951	69,320
その他	8,952	19,601
営業外収益合計	86,992	110,676
<b>営業外費用</b>		
支払利息	82,870	117,469
その他	29,491	17,807
営業外費用合計	112,361	135,277
<b>経常利益</b>	421,644	799,473
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	163	139
段階取得に係る差益	57,113	—
負ののれん発生益	8,753	—
特別利益合計	66,030	139
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	4,290
資産除去債務履行差額	—	655
その他特別損失	—	12,874
特別損失合計	0	17,821
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	487,675	781,792
法人税、住民税及び事業税	226,218	354,690
法人税等調整額	△59,203	△34,706
法人税等合計	167,014	319,983
<b>四半期純利益</b>	320,660	461,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,660	461,808

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	320,660	461,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,410	78,967
退職給付に係る調整額	1,461	359
その他の包括利益合計	7,871	79,327
四半期包括利益	328,531	541,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,531	541,135
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	介護事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	992,903	756,652	164,067	1,913,623	—	1,913,623
一定の期間にわたり移転される財	7,772,619	453,868	4,409,194	12,635,682	—	12,635,682
顧客との契約から生じる収益	8,765,522	1,210,521	4,573,262	14,549,305	—	14,549,305
その他の収益	—	1,511,253	4,500	1,515,753	—	1,515,753
外部顧客への売上高	8,765,522	2,721,775	4,577,762	16,065,059	—	16,065,059
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,331	—	—	1,331	△1,331	—
計	8,766,854	2,721,775	4,577,762	16,066,391	△1,331	16,065,059
セグメント利益	498,434	190,077	230,843	919,354	△472,341	447,013

(注) 1. セグメント利益の調整額△472,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	介護事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,228,993	450,305	169,265	1,848,564	—	1,848,564
一定の期間にわたり移転される財	10,200,917	482,642	4,511,923	15,195,483	—	15,195,483
顧客との契約から生じる収益	11,429,911	932,948	4,681,188	17,044,048	—	17,044,048
その他の収益	—	1,525,804	4,500	1,530,304	—	1,530,304
外部顧客への売上高	11,429,911	2,458,753	4,685,688	18,574,353	—	18,574,353
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,116	—	—	2,116	△2,116	—
計	11,432,027	2,458,753	4,685,688	18,576,469	△2,116	18,574,353
セグメント利益	883,931	222,275	264,170	1,370,376	△546,302	824,073

(注) 1. セグメント利益の調整額△546,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間期首において、株式会社松下工商の全株式を取得し完全子会社化しております。それに伴い、「建設事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は680,916千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	210,344千円	236,389千円
のれんの償却額	一千円	72,955千円